



平成25年12月9日

各位

会社名 日本テレホン株式会社
 代表者名 代表取締役社長 執行役員
 高山 守男
 (東証 JASDAQ スタンダード: 9425)
 問合せ先 取締役執行役員 管理本部長
 茶谷 喜晴
 電話番号 06-6881-6611

平成26年4月期第2四半期累計期間の業績予想と実績との 差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成25年6月13日付け「平成25年4月期 決算短信 [日本基準] (非連結)」にて公表しました平成26年4月期第2四半期累計期間(平成25年5月1日～平成25年10月31日)の業績予想について、下記のとおり差異が生じる見込みとなりました。

また、それに伴い通期(平成25年5月1日～平成26年4月30日)の通期業績予想を修正することといたしましたのでお知らせ申し上げます。

記

1. 第2四半期累計期間(平成25年5月1日～平成25年10月31日)の業績予想との差異

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	2,948	12	11	10
実績値 (B)	3,230	46	57	47
増減額 (B-A)	282	34	45	36
増減率 (%)	9.6	277.5	383.5	353.2
(ご参考) 前年同期実績	2,821	△32	△28	△47

2. 第2四半期累計期間の業績予想数値の差異理由

当第2四半期累計期間における業績予想の差異理由につきましては、移動体通信端末機器の販売台数は、前事業年度に実施した不採算店舗の閉鎖に伴う販売拠点の減少や、スマートフォンの販売比率の上昇に伴う接客対応時間の長時間化等、販売効率の低下により減少傾向にあったものの、売上高においては、各移動体通信事業者によるスマートフォンを中心とした新機種を導入や、積極的な販売促進施策の推進により比較的順調に推移すると共に、固定通信関連事業におきましても、FTTH等の光ファイバーサービスへの加入獲得業務において、同サービスへの大口転換業務は減少したものの、中小の案件からなる小口契約の獲得と共に、代理店系列の変更に伴う受取手数料体系の改善や、一般の電話加入権販売における大口需要の獲得等により、同事業分野の業績は、当初の予想を上回る状況で推移いたしました。

また、中古携帯電話機「エコたん」の販売を始めとするリユース事業におきましては、課題である中古携帯電話機の確保において、仕入元チャネルの整備・拡充に加え、インターネットにおけるWEBサイトでの買取機能の強化を始め、引き続き中古携帯電話機の調達と在庫確保に注力した結果、仕入状況に改善の兆しが見られたことからこれを契機に、情報通信ショップやエコたん専門店での店頭販売の強化と共に、法人向け販売やWEB販売に加え、海外向け販売に注力した結果、販売台数および売上高共に、当初の予想を上回る状況で推移してまいりました。

これらの結果により売上高は、前回発表予想 2,948 百万円に対し、3,230 百万円と前回発表の予想を 282 百万円、9.6%上回る見込みであります。

また、営業損益および経常損益につきましては、顧客還元型の販売促進施策の実施により、販売促進費等の一部の費目において大幅なコストの増加があったものの、店舗運営コストの削減や種々の経営効率の改善に努めた結果、営業利益 46 百万円（前回発表予想は 12 百万円の営業利益、277.5%増）、経常利益 57 百万円（前回発表予想は 11 百万円の経常利益、383.5%増）となる見込みであります。

なお、四半期純損益につきましては、首都圏の情報通信ショップ1店舗について減損損失を計上し、税金費用等を差し引いた結果、47 百万円の四半期純利益（前回発表予想は 10 百万円の四半期純利益、353.2%増）となる見込みであります。

3. 通期（平成 25 年 5 月 1 日～平成 26 年 4 月 30 日）の業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	6,475	52	52	49
今回修正予想 (B)	6,901	73	80	70
増減額 (B-A)	425	20	27	21
増減率 (%)	6.6	38.5	53.1	43.6
(ご参考) 前年実績	6,171	△ 24	△ 7	28

4. 通期業績予想数値の修正理由

通期の業績予想につきましては、主力事業である移動体通信関連事業において、今後もスマートフォンを中心とした新機種への導入が予定され、安定した商品供給を前提に需要は堅調に推移するものと予測されるものの、市場競争の激化に伴う値引き施策の拡大も相俟って、移動体通信関連事業における収益環境は、依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社といたしましては、このような市場環境を鑑み、主力の移動体通信関連事業におきましては、従来からの新規・機種変更に伴う端末機器の販売はもとより、引き続き顧客ニーズが高いモバイル・ブロードバンド製品を対象としたアクセサリ等、関連商品に対する取扱いを強化することにより収益源の多様化を図ってまいります。

また、固定通信関連事業におきましても、引き続き大手インターネットプロバイダーとの協業を通じ新たな顧客開拓を行なうと共に、一般企業に対する同サービスへの転換促進業務の推進等、当社コールセンター部門の効率的な運用を通じ、同事業における売上とコストバランスに配慮した運営に努めると共に、リユース事業部門においては、中古携帯電話機の確保において種々の施策により改善の兆しが見られたことからこれを契機として、情報通信ショップやエコたん専門店での店頭販売の強化に加え、法人向け販売やインターネットによるWEB販売、並びに海外向け販売に引き続き注力してまいります。

上記に記載の事項を踏まえ、通期業績の見通しにつきましては、売上高において、前回発表予想 6,475 百万円に対し今回発表予想 6,901 百万円（6.6%の増加）に修正をいたします。

なお、営業損益および経常損益、並びに当期純利益につきましては、今後の市場環境を鑑み、営業利益 73 百万円（前回発表予想は 52 百万円の営業利益、38.5%増）、経常利益 80 百万円（前回発表予想は 52 百万円の経常利益、53.1%増）、当期純利益 70 百万円（前回発表予想は 49 百万円の当期純利益、43.6%増）にそれぞれ修正をいたします。

以上

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。